

## 【ワークショップ②】

## 児童相談所と警察をどうつなぐか？

須賀 博 志

社会安全・警察学研究所 所員  
京都産業大学法学部 教授

## (1) ワークショップの趣旨

RISTEX 田村プロジェクトの調査研究の一環として、警察と児童相談所との間の人事交流の調査を行ってきた。それによると、現に人事交流を行っている地域での評価は極めて高いにもかかわらず、その取組みは他の地域にはなかなか広がっていない。その理由の1つは、人事交流のメリットが数字に表れるようなものではなく、実際にやってみないと良さが分かりにくいことにあるのではないか。そこで、先進事例を紹介することによって、そのメリットを明らかにしたいと考えた。

## (2) 清水孝教氏の話題提供「児童相談所と警察との連携——児童相談所調査の概要——」

まず、元児童相談所長でプロジェクトのメンバーでもある清水孝教氏は、プロジェクトの一環として行った児相アンケート調査の結果<sup>1</sup>を紹介した上で、それから見えてきた児相と警察との連携上の課題として、次の点を指摘した。

- ① 児童と警察のそれぞれが求める連携のかたちに違いがあるのではないか。すなわち、児相は、事件化や裁判ののちに家庭をどのように支援していくのかという長期的な視点で連携を求めているのに対し、警察は、短期間での事件解明や証拠収集、子どもの保護を求めている。つまり、警察は捜査の終了によって児相との連携も必要なくなるとみているのに対し、児相はその後も支援を継続しなければならず、そのための警察との連携を求めている。
- ② 連携協定を結び、全件共有をしていくべきとの主張もあるが、デメリットもあるように思われる。とくに、全件共有によって家族からの相談が少なくなってしまう懸念がある。
- ③ お互いの組織、使命、動き方、意思決定のしくみなどのかたちを相互に知らないことが、連携の大きな阻害要因になっているのではないか。

以上のような課題を解消していくためには、児相側としては、派遣警察官や警察官 OB に次のような役割を期待したい。

- ① 児相が方針を決定していく受理会議や援助方針会議において、警察での経験を踏まえた助言をすること（アドバイザー的機能）。会議の際に警察の情報を提供するとともに、支援決定に警察の考え方や対応を反映させるための助言を求めたい。
- ② 児相と警察が協働して事案に対処する際に、児相の考え方や決定、またその経過、さらには今後の方針について、警察組織に伝えること。また逆に、警察組織の考え方を児相に伝えること（調整的機能）。
- ③ 支援困難事案や緊急対応事案について、児相職員と協働で対応すること。
- ④ 裁判所に提出する調書の書き方など、実務的なノウハウを教示すること。
- ⑤ 児相職員に対して、警察の組織や事案対処等について研修を行うこと。

<sup>1</sup> 岡聰志・清水孝教「児童相談所調査から見えてくる警察との連携における課題（調査報告）」社会安全・警察学5号（2019年）157～173頁。

### (3) 澤田基浩氏の話提供

続いて、滋賀県警察から彦根子ども家庭相談センターに派遣されている澤田基浩副主幹から、勤務内容と実際に行っている連携のしかたについて説明があった。同センターには6年前から警察官が派遣されており、澤田氏は3人目、前任までは生活安全部門の警部であったが、澤田氏は刑事部門の経験が長い警部補である。話題提供の概要は次のとおり。

身分上は児相の職員になって常駐しており、分掌では総務調整係だが、事務室での席は虐待係にあり、虐待係と相談係への情報提供やバックアップが主な仕事である。具体的には、

- ① 虐待通告があった際に、その内容や児相内の情報を確認して総合的に判断し、必要があれば警察その他の機関に情報を提供する。
- ② 警察も対応するような事案の場合、通告書の内容を確認した上で、警察の対応の方向性を確認して児相の対応のために情報として伝え、逆に児相の対応の方向性や警察への要望事項を警察に伝える。児相の緊急受理会議等では、事前に警察情報を集約して提供し、意見を述べる。
- ③ 加害者が粗暴者であるなどの事案では、ケースワーカーが行う面接や助言指導に同席し、家庭訪問に同行する。その際に警察から派遣された職員であることを相手に伝えるかどうかは、ケースバイケースである。家庭訪問にあたっては、立入調査や臨検・捜索に発展する可能性を判断し、警察への援助要請が必要な場合にはそれを担当する。
- ④ 逮捕事案では、留置施設でケースワーカーが加害者に接見をするのに同行する。
- ⑤ 起訴された事案では、公判を傍聴する。
- ⑥ 他の機関、すなわち市・町の子育て支援室、学校、病院などとの連絡・調整。事案の内容次第では逮捕事案に発展する場合も想定されるため、ケースカンファレンス等で必要な情報を共有し、現場での対応に備えることもある。司法面接を行う際には、検察庁との調整も行う。
- ⑦ 関連する他機関との会議への出席、研修への参加。
- ⑧ ケース記録等が児相所長の決裁に上がる前に確認する。

警察官の派遣によって、児相と警察との関係や児相職員の方々の考え方に次のような変化があったように思われる。

- ① 児相職員は警察の敷居が非常に高いと感じているが、相互の情報共有が進んだことで、職員の気持ちが変わり、現場の対応もスムーズになっているように感じられる。
- ② 児相の専門職からは、お互いの情報のやりとりがタイムリーにたくさんできるようになった、お互いの立場を踏まえた上で「建て前」にこだわらない柔軟な調整ができるようになった、今まで言いたくても言えなかったことが警察に言えるようになった、という感想があった。
- ③ 警察署の生活安全課長からは、電話一本で簡単に情報が取れるようになってお互いが助かっている、現場での連携が取りやすくなった、お互いの誤解が解け衝突が少なくなった、顔の見える関係性が良い、といった声があった。

なお、虐待事件の認知は地域警察や生活安全警察が行い、児相との連携は生活安全警察が担当しているが、事件化されると捜査は刑事警察が担当する。刑事警察が担当するようになると児相との隙間ができやすいし、事案が事件化されるかどうかの判断を早期にできるという点でも、刑事部門の警察官が出向する方が、よりスムーズに行くと思う。

彦根子ども家庭相談センターで澤田氏の同僚である児童福祉司の方からも、警察との連携では澤田氏が間に入ることで仕事がしやすくなっている、警察と福祉では言語が違うので児相の思いを代弁して伝えてもらう役割は大きい、との発言があった。

### (4) ディスカッション

まず、警察からの出向者や警察官 OB が児相の緊急受理会議や援助方針会議に出席するかどうかは、府県によって違い

があることが確認され、これらの会議に出席するメリットは何かが問題となった。澤田氏からは、緊急受理会議では一時保護や警察への情報提供といった児相の対応を決定するので、それに警察の情報を反映させれば、児童の安全を最大限に守ることができる、警察の目的を達成するためにも派遣警察官は必ず出席すべきだと思う、との発言があった。清水氏から次のような指摘があった。①緊急受理会議において、事件性があるかどうかの判断を警察官が児相にインプットしてもらうのはメリットがある。②児相の職員は、初動の際には加害者への処罰意識が高く一時保護にも積極的であるが、時間が経ってから行われる援助方針会議では、処罰意識が薄れ家族全体を支援しようという意識になることが多い。そうすると警察と児相との意識のずれが生じる。そのずれが生じた際に、相互の考えを伝えるインターフェースの役割を警察官に担ってもらうのはとても重要である。児相が組織として警察の認識を受け入れることができるかが大事であり、認識の違いを拒否するのではなく、協力できるところは協力するという姿勢が必要である、と。

次に、警察本部少年課の方から、警察で事件化するような事案について児相から警察への情報提供は、どういうタイミングでどの程度の情報を出すようにしているのか、という質問があった。性的虐待のような事件だと、児相からの情報提供が遅くなれば証拠が集まらず起訴が困難になる場合もある、という問題意識である。澤田氏からの返答は次のとおり。①滋賀県では児童通告書が来ればすぐ派遣警察官が見ることになっているので、その時点で逮捕すべき事案だと考えれば、警察本部少年課の警部部署の少年係長にお願いして警察情報をもらう、もらった情報は緊急受理会議において、情報漏洩にならない程度で提供する。②警察が認知していない事案が児相に入った場合でも、通告書が来た段階で警察が関わるべき事案と判断すれば、署の少年係長に情報提供をする。情報提供は、緊急受理会議にかけて児相所長から指示があるのが普通であるが、時間的に余裕がない場合には受理会議の前に自身の判断で行って所長に事後報告することもある。

続いて、警察本部人身安全対策課の方から、面前 DV 事案の警察からの通告について質問があり、清水氏の返答は次のとおり。①児相調査の中で面前 DV の警察からの通告について懐疑的な意見があったと述べたが、面前 DV の通告がすべて必要がないという趣旨ではなく、警察が通告するかどうかの基準について児相に疑問があるという意味である。乳幼児が寝ている時の夫婦げんかのような事案まで通告が必要なのか、という意見があった。②警察からの通告が1～2ヶ月も遅れてくる場合があり、それから児相が家庭訪問をしても職務が果たせない。通告が遅い事案は、警察の中でも危険性が低いと判断しているのであろうが、その判断基準について児相が疑問を持っているのではないかと考えている。③面前 DV 事案に限らず、警察に通報があって警察官が臨場するような事案では、児相と警察とが共同して作ったチェックリストを用いて、通告前でもそのリストを児相に情報として流すようなしくみが作れないだろうかと考えている。

司会の須賀がいわゆる全件共有や協定について、各府県の状況を問うた。滋賀県は全件共有はせず協定も結んでいない、長野県は協定は結んだが全件共有はしていない、岐阜県は2018年から全件共有を開始。愛知県警は、愛知県とは2018年4月から、名古屋市とは2019年1月から全件共有を開始したが、児相が扱った事案を1月ごとにまとめてシステム上で警察本部に送り未処理の事案等がないか確認する一方で（2018年中に愛知県児相から8千件ほどの情報提供があり、そのうち5千件ほどが警察が認知しておらず、その中で児相と警察の協働対応と事件化したのが3件あった）、緊急性のある事案は児相から警察署に直接情報を提供することにした（愛知県児相からの情報提供は77件ほどあり、前年の3倍に増えた）。京都では2018年11月に警察・京都府・京都市の三者で情報共有に関する協定を締結したが、それに先立って1年余り、児相と警察の体制・システムや動きについて相互理解をするための勉強からはじめて、相互にどのようなやりとりをするべきかを綿密に検討した。

さらに、連携がスムーズに行くようになって、人事異動によってその継承が上手くいかないことがあるという問題提起がフロアからなされた。これに対しては妙案はなく、しっかり引き継ぎをするしかないのではないか、という答えであった。

児相職員の方から、児相と警察とで事件化について方向性が合致しにくい事例が紹介された。すなわち、母親が父親か

ら身体的・経済的暴力を受けながら多くの子どもを育てている家庭で、母親が追い詰められて子どもに暴力を振るったというようなケースである。警察が母親の暴力を事件化すると、母親を主に支援してきた児相の支援が途切れてしまうことになり、父親への支援も困難になる。清水氏は、この種の事案は「児相が持っている長年の悩み」であると指摘した上で、次のように述べた。この種の事案で児相が母親の事件化を望まないのは、家族を一体としてみて支援を長期的に行っていくからで、母親が逮捕や起訴をされると児相の支援が基本的に崩れてしまう。他方で警察は、子どもの短期的な安全を考えて、母親の暴力という事象をとらえて事件化をするので、着眼点がどうしてもずれてしまう。警察は起訴した段階で事件としては終わってしまうが、児相は長期的な支援をどのようにつなげていくのかが悩みどころとして残ってしまう。このような事案では、児相と警察が協働して、家族を一体としてみて、できることは何なのか考えていかないと、支援は難しい。暴力的な父親に対して、事件化は無理だとしても、警察が説諭したり今後の暴力の繰り返しがないように注意したりできると望ましい。このような児相の考えを警察に理解してもらうのは難しいかもしれないが、派遣警察官や警察官 OB が児相にいれば、警察に説明をしたり、父親を説諭したりしてもらえらるであろう、と。澤田氏も、事件化・逮捕・強制捜査をした後の警察の動きに関する情報を児相に伝えることは重要であり、長期的な支援のためにも、児相職員の安全確保のためにも、派遣警察官の事件後のフォローが必要だと考えている、と述べた。

別の児相職員の方からは、現役警察官が正規の児相職員として派遣されているのと、警察官 OB が非常勤で採用されているのと、たとえば児相の会議に出るかどうかなという点が異なってくるのであろうか、との質問があった。須賀が、受け入れる児相の側の態度の問題が大きいのではないかということと、毎日のように行われる緊急受理会議に警察官が出るには児相に常駐していなければならず、そのような体制を児相と警察との間で作れるかに係っていること、そのような体制や人事を決める権限を持つ人々にアピールすることが必要であること、を指摘した。質問者から、非常勤の警察官 OB の勤務時間外に受理会議が行われているといったズレがあったりするのは調整をすればよいし、会議を短くするなどの工夫で出席してもらえるようになるかもしれない、という発言があった。

最後に、NPO 児童虐待防止全国ネットワーク理事長の吉田恒雄氏<sup>2</sup>に発言していただいた。20 年近く前に日本子ども虐待防止学会に初めて警察庁の方が来られた時に、「警察もやっと虐待問題に加えてもらいます。これからよろしくお願いします」と述べられていたが、警察が児童虐待の防止や被害児の保護に積極的に乗り出している様子を今日のシンポジウムでうかがって、隔世の感があると感じた。その分だけ、どのように連携をしていくかという課題が出てきている。連携について必ず言われるのは、連携先の権限と限界を知り、過剰に期待してもいけないし、期待しなさすぎてもいけないということ。それから、お互いを責めず、一緒に問題に取り組む仲間だという意識でチームを組むこと。それゆえ、単なる情報提供・情報共有では不十分で、人間関係づくりのコミュニケーションが重要である。しかし、人が変わると対応が変わるということではいけないので、協定を結んで、具体的で横断的なプロトコルをつくるのが求められるのではないか。本日は、現場での連携のされ方や、実際に携わっておられる方々のご苦勞がよく分かって、ありがたい機会であった、と。

<sup>2</sup> 家族法・児童福祉法の研究者、児童虐待防止のソーシャルアクションのリーダーであるとともに、田村プロジェクトが属する RISTEX の研究領域「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」のアドバイザーも務める。